

表2 男女間賃金格差の要因の分析(職位含まない)

		2000年		2006年		
		実際値	割合(%)	実際値	割合(%)	
属性格差①	年齢	0.0344	8.78	0.0216	5.75	
	勤続年数	0.0861	22.01	0.0886	23.58	
	学歴	0.0342	8.74	0.0347	9.23	
	産業	-0.0004	-0.10	-0.0034	-0.89	
	企業規模	0.0099	2.54	0.0099	2.64	
	小計	0.1779	45.46	0.1647	43.84	
非属性格差	男性の利得②	年齢	0.2882	73.64	0.3543	94.32
		勤続年数	-0.0416	-10.64	-0.0509	-13.56
		学歴	-0.0219	-5.59	-0.0263	-7.00
		産業	-0.0211	-5.39	-0.0144	-3.83
		企業規模	-0.0053	-1.36	0.0046	1.23
		小計	0.0639	16.32	0.0663	17.65
	女性の損失③	年齢	0.4810	122.91	0.4966	132.20
		勤続年数	-0.0143	-3.64	-0.0138	-3.68
		学歴	-0.0143	-3.65	-0.0185	-4.94
		産業	-0.0612	-15.65	-0.0745	-19.82
		企業規模	-0.0146	-3.73	-0.0002	-0.05
		小計	0.1496	38.22	0.1446	38.51
	中計(①+②)		0.2134	54.54	0.2109	56.16
	合計(①+②+③)		0.3913	100	0.3756	100

出所：
厚生労働省「賃金構造基本統計調査」(2000年、2006年)の結果を用いて算出。

男女間賃金格差＝男性賃金－女性賃金(賃金は時間当たり所定内給与の自然対数値)を以下の式により属性格差、非属性格差(男女で賃金の評価に差があるために生じる格差)に分解し、男女間賃金格差にどのような要因が影響を及ぼしているかを分析した。

$$\begin{aligned} &Ln\bar{W}_m - Ln\bar{W}_f \\ &= \beta^* (\bar{X}_m - \bar{X}_f) \quad \text{属性格差} \end{aligned}$$

$$\begin{aligned} &+\bar{X}_m (\beta_m - \beta^*) \quad \text{非属性格差 (男性の利得)} \\ &+\bar{X}_f (\beta^* - \beta_f) \quad \text{非属性格差 (女性の損失)} \end{aligned}$$

ここで、w、xは平均値を、β*は男性、女性全体の賃金関数から得られる係数(労働市場で男女共通の評価を与えられる場合の係数)を表す。

属性格差:

男女の年齢や勤続年数に差がある場合や男性に高学歴者が多くいることなどの要因等の属性の差により生じる格差。

非属性格差:

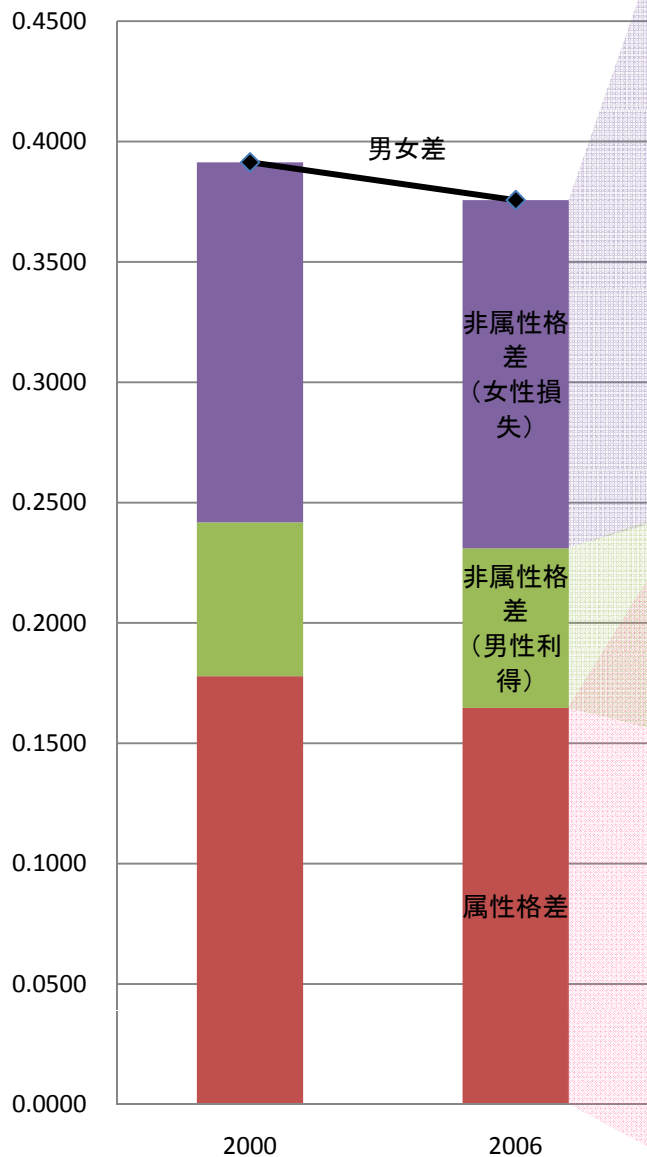
男女共通の評価に比べ男性でより評価が高いために男性が享受している利得を表す部分(ここでは「男性の利得」という)と、男女共通の評価に比べ女性でより評価が低いために女性が負担している損失(「女性の損失」という)に分解できる。

注)1 復元倍率を用いた計測。2 表の実際値は各要因の寄与度、割合の数値は各要因の寄与率。

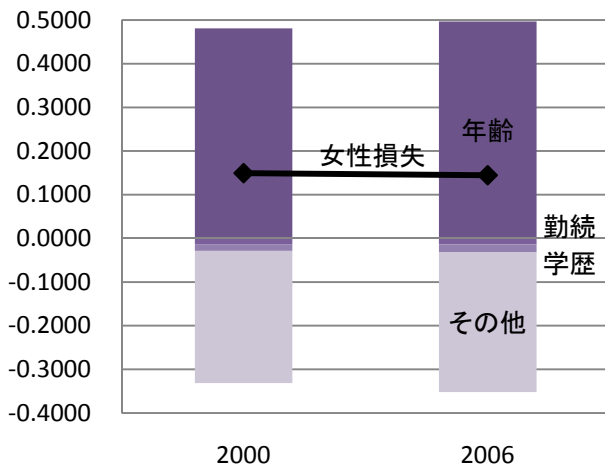
3 表に記載しているほか、「属性格差」の地域、「男性の利得」及び「女性の損失」の地域、定数項の効果も含むが、わかりやすくするため、表には掲載していない。

図11 男女間賃金格差の要因の分析(職位含まない)

男女間賃金格差の要因分解 (職位含まない分析)

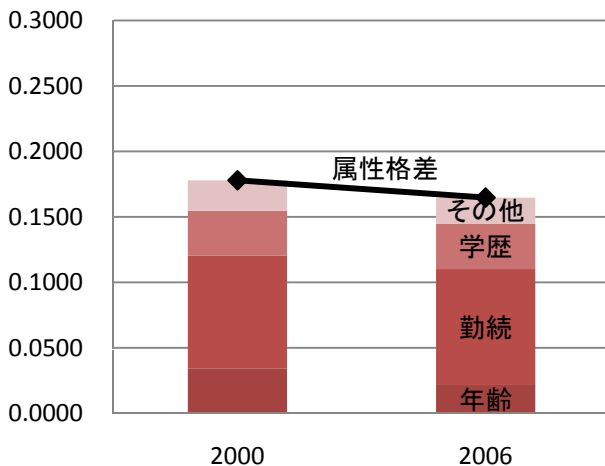


非属性格差(女性損失)要因の内訳(職位含まない分析)



○ 非属性格差では年齢の要因が最も大きく、女性は男性に比べ年齢による賃金上昇が小さいことの影響が大きい。

属性格差要因の内訳(職位含まない)



非属性格差(男性利得)要因の内訳(職位含まない)

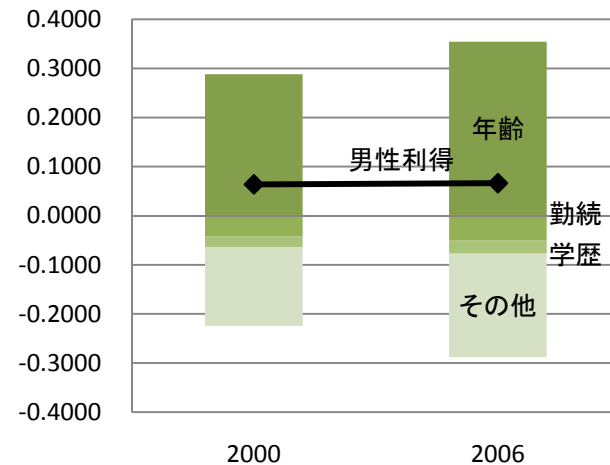


表3 男女間賃金格差の要因の分析(職位含む)

		2000年		2006年		
		実際値	割合(%)	実際値	割合(%)	
属性格差①	年齢	0.0365	9.16	0.0188	4.76	
	勤続年数	0.1123	28.17	0.1044	26.44	
	学歴	0.0391	9.80	0.0367	9.30	
	産業	-0.0092	-2.30	-0.0086	-2.17	
	企業規模	0.0100	2.52	0.0100	2.52	
	職位	0.0498	12.51	0.0641	16.24	
	小計	0.2504	62.83	0.2378	60.24	
非属性格差	男性の利得②	年齢	0.3039	76.25	0.3831	97.02
		勤続年数	-0.0531	-13.32	-0.0615	-15.57
		学歴	-0.0241	-6.04	-0.0290	-7.34
		産業	-0.0110	-2.77	-0.0078	-1.97
		企業規模	0.0060	1.50	0.0102	2.58
		職位	-0.0133	-3.33	-0.0158	-4.01
		小計	0.0422	10.59	0.0474	11.99
	女性の損失③	年齢	0.3731	93.63	0.3933	99.62
		勤続年数	-0.0311	-7.81	-0.0308	-7.80
		学歴	-0.0208	-5.22	-0.0297	-7.53
		産業	-0.0607	-15.24	-0.0711	-18.01
		企業規模	0.0141	3.54	0.0219	5.55
		職位	0.0001	0.01	-0.0008	-0.21
		小計	0.1059	26.57	0.1096	27.77
中計(①+②)		0.1481	37.17	0.1570	39.76	
合計(①+②+③)		0.3985	100	0.3948	100	

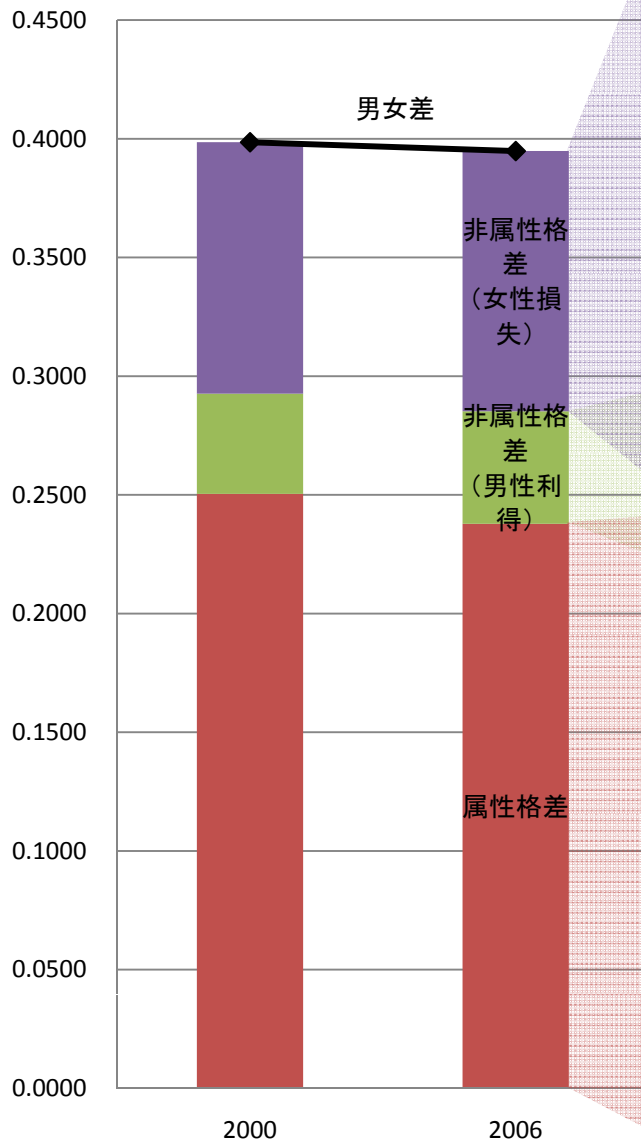
出所：
厚生労働省「賃金構造基本統計調査」(2000年、2006年)の結果を用いて算出。式は表1と同じ。

注)1 復元倍率を用いた計測。2 表の実際値は各要因の寄与度、割合の数値は各要因の寄与率。

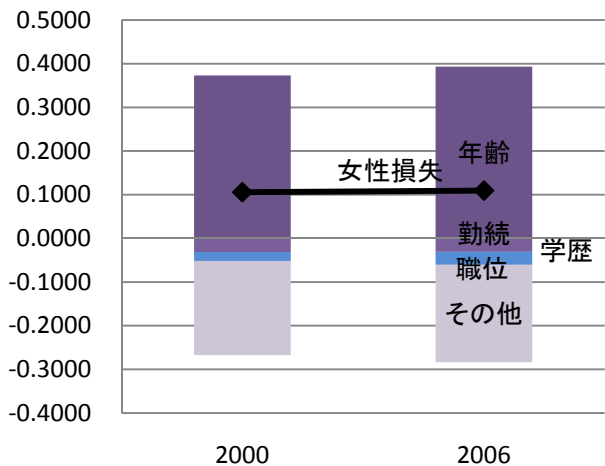
3 表に記載しているほか、「属性格差」の地域、「男性の利得」及び「女性の損失」の地域、定数項の効果も含むが、わかりやすくするため、表には掲載していない。

図12 男女間賃金格差の要因の分析(職位含む)

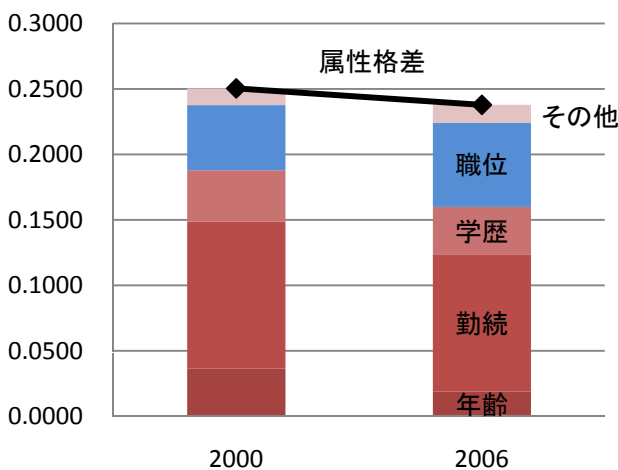
男女間賃金格差の要因分解 (100人以上・職位含む)



非属性格差(女性損失)要因の内訳(100人以上・職位含む)



属性格差要因の内訳(100人以上・職位含む)



- 職位を含む分析では、属性格差の寄与率が要因の半分以上を占めている。
- 非属性格差のうち年齢の影響が大きく属性格差のうち、勤続年数、職位の影響が大きい。

非属性格差(男性利得)要因の内訳(100人以上・職位含む)

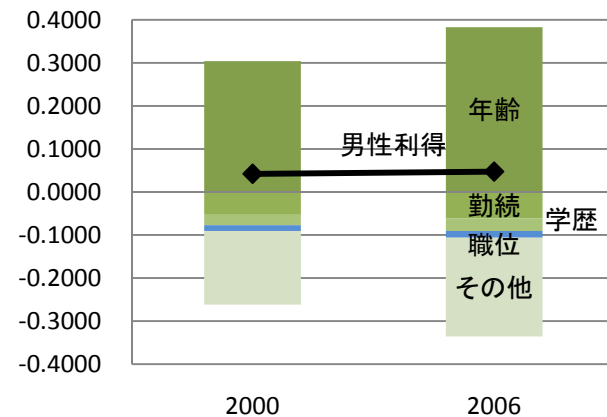


表4 男女別賃金構造の違いに関する分析

○ 男女それぞれの賃金について賃金関数を推計した結果、男性の方が年齢による賃金上昇の効果が大きいなどの男女の賃金関数の相違がある

出所：厚生労働省「賃金構造基本統計調査」
(2000年、2006年)の結果を用いて算出。

一般労働者の時間当たり所定内給与(残業代を含まない給与)について、下記の式により、年齢、勤続年数、学歴、企業規模、産業、地域等の賃金決定要素で分解し、男性、女性それぞれの賃金関数を作成すると、それぞれの賃金決定要素の係数の大きさをみるとそれがどの程度賃金に影響を与えているかを知ることができる。男性、女性及び男女計の賃金関数の推定式は以下の式で示す。推定は最小二乗法(OLS)による。

$$\ln W = \alpha + \beta X_j + u$$

X : 年齢、年齢二乗、勤続年数、勤続年数二乗、学歴ダミー、産業ダミー、企業規模ダミー、職位ダミー、(職種経験年数ダミー)、首都圏ダミー

lnWは賃金率自然対数、X は賃金に影響を与える各要因、u は平均0、分散となる誤差項をそれぞれ示す。

注)

- 1 復元倍率による重み付けを行っている。
- 2 「職位を含む分析」は変数に職位(役職)を加えて役職の賃金に対する影響をコントロールしたものであるが、100人以上の企業しか職位のデータがないため、小企業が含まれていないことに留意が必要である。
- 3 表中に記載している変数の他、定数項、年齢二乗、勤続年数二乗、学歴(中卒、短大卒)、産業、地域、職務を含む分析では職長、その他の役職を変数として加えているが、わかりやすくするため、表からは省略している。
- 4 A-Bは小数点第5位以下を四捨五入していない数値で計算しているため、表中の数値で計算した場合と異なる場合がある。
- 5 自由度調整済み決定係数については、表からは省略している。

		職位を含まない分析			職位を含む分析(100人以上企業)			
		男性(A)	女性(B)	A-B	男性(A)	女性(B)	A-B	
年齢	(2000年)	0.0647	0.0332	0.0315	0.0582	0.0317	0.0265	
	(2006年)	0.0639	0.0285	0.0353	0.0584	0.0263	0.0321	
勤続年数	(2000年)	0.0172	0.0222	-0.0050	0.0166	0.0232	-0.0067	
	(2006年)	0.0181	0.0244	-0.0063	0.0155	0.0241	-0.0086	
学歴(大卒)	(2000年)	0.1896	0.2512	-0.0617	0.1752	0.2561	-0.0810	
	(2006年)	0.2236	0.2838	-0.0602	0.1981	0.2867	-0.0886	
企業規模	中企業 (100~999人)	(2000年)	0.0363	0.0851	-0.0488	-	-	-
		(2006年)	0.0492	0.0724	-0.0232	-	-	-
	大企業 (1000人以上)	(2000年)	0.1557	0.1666	-0.0109	0.1258	0.0772	0.0486
		(2006年)	0.1819	0.1329	0.0490	0.1259	0.0610	0.0776
職位	部長	(2000年)	-	-	-	0.3577	0.5792	-0.2216
		(2006年)	-	-	-	0.4269	0.6563	-0.2295
	課長	(2000年)	-	-	-	0.2074	0.3335	-0.1260
		(2006年)	-	-	-	0.2611	0.3600	-0.0989
	係長	(2000年)	-	-	-	0.0790	0.1606	-0.0816
		(2006年)	-	-	-	0.0917	0.1795	-0.0878